

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	海外の公社債、不動産投資信託証券およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	①ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 ②ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 ③ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	①各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の3分の1 ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の3分の1 ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の3分の1 ②保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワ好配当日本株マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バランス3資産  
(外債・海外リート・好配当日本株)  
(愛称：3つの恵み)

運用報告書（全体版）

第51期（決算日 2017年5月15日）

第52期（決算日 2017年8月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）（愛称：3つの恵み）」は、このたび、第52期の決算を行ないました。

ここに、第51期～第52期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3039(5717)>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算)		T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率						
43期末(2015年5月15日)	円	円	%	15,674	△0.7	19,180	△ 2.6	1,607.11	%	%	%	%	%	%	百万円
44期末(2015年8月17日)	11,990	120	1.8	16,196	3.3	19,820	3.3	1,672.87	10.1	30.2	0.2	30.9	—	34.1	368
44期末(2015年8月17日)	12,229	120	3.0	16,196	3.3	19,820	3.3	1,672.87	4.1	30.3	0.2	31.6	△1.4	33.8	373
45期末(2015年11月16日)	11,450	120	△ 5.4	15,726	△2.9	18,744	△ 5.4	1,571.53	△ 6.1	29.3	—	31.5	0.3	33.2	335
46期末(2016年2月15日)	10,061	120	△11.1	15,011	△4.6	16,623	△11.3	1,292.23	△17.8	28.3	0.7	32.8	5.4	33.7	296
47期末(2016年5月16日)	10,392	120	4.5	14,728	△1.9	18,590	11.8	1,321.65	2.3	29.0	1.2	31.9	△1.6	33.4	294
48期末(2016年8月15日)	9,953	120	△ 3.1	13,915	△5.5	18,562	△ 0.1	1,316.63	△ 0.4	30.4	0.6	32.0	—	33.5	270
49期末(2016年11月15日)	9,822	120	△ 0.1	13,970	0.4	17,503	△ 5.7	1,402.98	6.6	33.0	—	31.9	—	31.5	260
50期末(2017年2月15日)	10,681	120	10.0	14,614	4.6	19,745	12.8	1,553.69	10.7	31.8	0.1	31.4	△3.0	32.4	281
51期末(2017年5月15日)	10,636	120	0.7	14,857	1.7	19,575	△ 0.9	1,580.00	1.7	31.1	—	32.2	—	32.0	273
52期末(2017年8月15日)	10,727	120	2.0	15,073	1.5	19,745	0.9	1,616.21	2.3	31.1	0.5	32.1	—	31.7	269

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、円換算）は、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第51期首：10,681円

第52期末：10,727円（既払分配金240円）

騰落率：2.7%（分配金再投資ベース）

#### ■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	4.2%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.1%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1.9%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、リートおよびわが国の株式に投資した結果、すべての資産が上昇したことにより基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株)

	年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率					
第51期	(期首) 2017年2月15日	円 10,681	% -	14,614	% -	19,745	% -	1,553.69	% -	% 31.8	% 0.1	% 31.4	% △3.0	% 32.4
	2月末	10,584	△0.9	14,478	△0.9	19,894	0.8	1,535.32	△1.2	31.5	0.1	31.6	△3.0	32.7
	3月末	10,481	△1.9	14,430	△1.3	19,318	△2.2	1,512.60	△2.6	30.5	-	32.0	-	32.3
	4月末	10,585	△0.9	14,584	△0.2	19,609	△0.7	1,531.80	△1.4	30.8	-	32.0	-	32.5
	(期末) 2017年5月15日	10,756	0.7	14,857	1.7	19,575	△0.9	1,580.00	1.7	31.1	-	32.2	-	32.0
第52期	(期首) 2017年5月15日	10,636	-	14,857	-	19,575	-	1,580.00	-	31.1	-	32.2	-	32.0
	5月末	10,558	△0.7	14,822	△0.2	19,331	△1.2	1,568.37	△0.7	30.7	-	32.5	-	32.1
	6月末	10,819	1.7	15,170	2.1	19,933	1.8	1,611.90	2.0	31.0	-	32.4	-	32.2
	7月末	10,884	2.3	15,168	2.1	19,918	1.7	1,618.61	2.4	31.5	0.5	32.2	-	32.4
	(期末) 2017年8月15日	10,847	2.0	15,073	1.5	19,745	0.9	1,616.21	2.3	31.1	0.5	32.1	-	31.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.2.16~2017.8.15)

### ■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して、カナダなどでは金利が上昇した一方、米国などでは金利は低下しました。第51期首より、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁の発言などから金利は上昇傾向となりましたが、その後はシリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどから、金利は低下に転じました。2017年4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などが金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが金利低下の材料となりました。6月下旬からは、ECBやカナダ銀行（中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中でドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しましたが、その後はトランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

### ■海外リート市況

海外リート市況は、地域別でまちまちの展開となりました。米国では、米国の利上げ観測や商業施設セクターに対する業績懸念などを嫌気して売られる局面もありましたが、長期金利が低下基調となったことを好感して反発しました。欧州では、欧州のマクロ経済指標の改善や、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利し当面の政治リスクへの懸念が後退したことなどが支援材料となり、フランスや英国が堅調に推移しました。アジア・オセアニアでは、好調なオフィス市況や中国の景気見通しの改善などから香港が上昇しましたが、オーストラリアは商業施設セクター中心に下落しました。

### ■国内株式市況

国内株式市況は、第51期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きましたが、8月中旬に入り米国と北朝鮮との緊張が再び高まったことでリスク回避の動きとなり、下落して第52期末を迎えました。

### ■為替相場

為替相場は、当作成期間を通して、米ドルなどは対円で下落した一方、ユーロなどは対円で上昇しました。第51期首より、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどから、円は上昇傾向となりました。2017年4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などを受けてユーロは上昇傾向となった一方で円は下落傾向となりました。5月中旬からはいったん円高傾向となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮情勢への警戒感が高まったことなども円高の材料となりました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、リートおよびわが国の株式に投資します。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめぐりに投資を行いません。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……………純資産総額の3分の1
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド…純資産総額の3分の1
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド……………純資産総額の3分の1

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行いません。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、短期的にはこれまでの上昇に対する反動から調整局面となる可能性があります、中期的には、米国景気の加速期待や円高懸念の後退、国内企業の来年度の業績改善への期待、日銀によるETF（上場投資信託）購入などで、堅調な推移が続くと想定しています。

以上から、基本的には株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.2.16~2017.8.15)

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、リートおよびわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめぐりに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……………純資産総額の3分の1
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド…純資産総額の3分の1
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド……………純資産総額の3分の1

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しました。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランスよく投資を行ないました。用途別では、米国では入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境の改善が期待されるフランスやドイツのオフィスリートおよび英国の貸倉庫リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも留意し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、当作成期間を通して90%程度以上で推移させました。

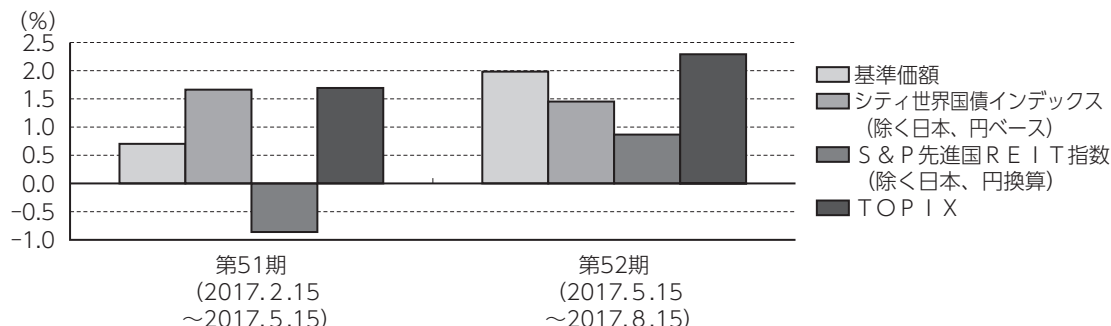
業種構成は、化学、非鉄金属、電気機器などの組入比率を引き上げる一方、銀行業、卸売業、不動産業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、東京エレクトロンや昭和電工などを新規に買い付けました。一方で、三井住友フィナンシャルGやT&Dホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第51期から第52期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ120円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	目	第51期	第52期
		2017年2月16日 ~2017年5月15日	2017年5月16日 ~2017年8月15日
当期分配金（税込み）	(円)	120	120
	対基準価額比率（%）	1.12	1.11
	当期の収益（円）	71	50
	当期の収益以外（円）	48	69
翌期繰越分配対象額	(円)	2,751	2,681

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第51期	第52期
(a) 経費控除後の配当等収益	71.55円	50.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,595.33	1,602.13
(d) 分配準備積立金	1,204.16	1,148.94
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,871.06	2,801.80
(f) 分配金	120.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,751.06	2,681.80

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。





## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、リートおよびわが国の株式に投資します。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……………純資産総額の3分の1
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド…純資産総額の3分の1
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド……………純資産総額の3分の1

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、短期的には地政学リスクの台頭などにより調整局面となる可能性があります。中期的には、グローバルでの緩やかな景気改善を背景として企業業績も堅調に推移することが見込まれ、底堅く推移すると想定しています。

以上から、株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第51期～第52期 (2017.2.16～2017.8.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.670%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,647円です。
（投 信 会 社）	(29)	(0.268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.028)	
（先 物）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(2)	(0.021)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
そ の 他 費 用	△0	△0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(△2)	(△0.017)	スピンオフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.724	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年2月16日から2017年8月15日まで)

決算期	第51期～第52期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	864	1,400	3,995	6,600
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	99	200	4,198	8,800
ダイワ好配当日本株マザーファンド	148	400	2,793	7,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月16日から2017年8月15日まで)

項目	第51期～第52期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,943,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,401,389千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第51期～第52期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第51期～第52期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第51期～第52期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年2月16日から2017年8月15日まで)

決算期	第51期～第52期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,377	2,832	27.3	15,565	3,055	19.6
株式先物取引	647	-	-	316	-	-
投資信託証券	-	-	-	257	-	-
コール・ローン	179,434	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年2月16日から2017年8月15日まで)

項目	第51期～第52期
売買委託手数料総額 (A)	134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B)÷(A)	15.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	第50期末	第52期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	56,733	53,601	89,552
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	45,768	41,668	88,796
ダイワ好配当日本株マザーファンド	35,925	33,280	88,905

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月15日現在

項 目	第 52 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	89,552	32.7
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	88,796	32.4
ダイワ好配当日本株マザーファンド	88,905	32.5
コール・ローン等、その他	6,589	2.4
投資信託財産総額	273,845	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.21円、1カナダ・ドル=86.60円、1オーストラリア・ドル=86.64円、1香港ドル=14.09円、1シンガポール・ドル=80.85円、1イギリス・ポンド=142.90円、1デンマーク・クローネ=17.46円、1ノルウェー・クローネ=13.86円、1スウェーデン・クローネ=13.59円、1チェコ・コルナ=4.97円、1ポーランド・ズロチ=30.29円、1ユーロ=129.84円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第52期末における外貨建純資産(33,618,785千円)の投資信託財産総額(34,735,758千円)に対する比率は、96.8%です。  
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第52期末における外貨建純資産(112,312,835千円)の投資信託財産総額(113,578,362千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月15日)、(2017年8月15日)現在

項 目	第 51 期 末	第 52 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>277,286,667円</b>	<b>273,845,010円</b>
コール・ローン等	6,636,670	6,589,877
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	90,783,625	89,552,719
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	90,439,393	88,796,558
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	89,426,979	88,905,856
<b>(B) 負債</b>	<b>3,994,008</b>	<b>3,965,480</b>
未払収益分配金	3,083,368	3,019,012
未払信託報酬	905,245	935,502
その他未払費用	5,395	10,966
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>273,292,659</b>	<b>269,879,530</b>
元本	256,947,381	251,584,350
次期繰越損益金	16,345,278	18,295,180
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>256,947,381口</b>	<b>251,584,350口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	10,636円	10,727円

\*第50期末における元本額は263,353,013円、当作成期間(第51期~第52期)中における追加設定元本額は3,006,659円、同解約元本額は14,775,322円です。

\*第52期末の計算口数当りの純資産額は10,727円です。

■損益の状況

第51期 自2017年2月16日 至2017年5月15日  
第52期 自2017年5月16日 至2017年8月15日

項 目	第 51 期	第 52 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 394円</b>	<b>△ 423円</b>
受取利息	5	7
支払利息	△ 399	△ 430
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,864,559</b>	<b>6,221,836</b>
売買益	3,853,713	6,405,136
売買損	△ 989,154	△ 183,300
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 910,646</b>	<b>△ 941,073</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>1,953,519</b>	<b>5,280,340</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>3,749,133</b>	<b>2,549,564</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>13,725,994</b>	<b>13,484,288</b>
(配当等相当額)	( 40,991,724)	( 40,307,274)
(売買損益相当額)	(△27,265,730)	(△26,822,986)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>19,428,646</b>	<b>21,314,192</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 3,083,368</b>	<b>△ 3,019,012</b>
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	<b>16,345,278</b>	<b>18,295,180</b>
追加信託差損益金	13,725,994	13,484,288
(配当等相当額)	( 40,991,724)	( 40,307,274)
(売買損益相当額)	(△27,265,730)	(△26,822,986)
分配準備積立金	29,696,112	27,162,669
繰越損益金	△27,076,828	△22,351,777

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:217,441円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 51 期	第 52 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,838,666円	1,276,010円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	40,991,724	40,307,274
(d) 分配準備積立金	30,940,814	28,905,671
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	73,771,204	70,488,955
(f) 分配金	3,083,368	3,019,012
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	70,687,836	67,469,943
(h) 受益権総口数	256,947,381口	251,584,350口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 51 期	第 52 期
1 万 口 当 り 分 配 金	120円	120円
(単 価)	(10,636円)	(10,727円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2017年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第52期の決算日（2017年8月15日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を13～15ページに併せて掲載いたしました。

## ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2017年2月16日から2017年8月15日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	1,426,850	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	893,994
Poland Government Bond (ポーランド)	2.25% 2022/4/25	782,671	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	890,497
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	623,689	Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	838,406
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	539,639	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	757,901
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	500,634	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	506,311
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	258,590	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	498,572
United Kingdom Gilt (イギリス)	4% 2022/3/7	252,983	Japan Bank For International Cooperation (日本)	2.3% 2018/3/19	435,234
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	226,089	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.25% 2021/6/15	432,482
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	152,153	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	391,525
Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	120,821	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	364,600

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2017年8月15日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（20,286,903千円）の内容です。

### (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2017年8月15日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 74,800	千アメリカ・ドル 73,608	千円 8,112,366	% 23.9	% -	% 17.9	% 6.1	% -
カナダ	千カナダ・ドル 46,900	千カナダ・ドル 47,746	4,134,808	12.2	-	12.2	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 40,500	千オーストラリア・ドル 47,475	4,113,244	12.1	-	7.4	4.8	-
イギリス	千イギリス・ポンド 21,700	千イギリス・ポンド 25,852	3,694,358	10.9	-	7.8	3.1	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 45,500	千デンマーク・クローネ 54,209	946,494	2.8	-	2.8	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,938	442,672	1.3	-	1.1	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 51,500	千スウェーデン・クローネ 56,778	771,619	2.3	-	1.7	0.6	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 70,500	千ポーランド・ズロチ 75,590	2,289,628	6.8	-	-	6.8	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,625	3,327,275	9.8	-	9.8	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 16,500	千ユーロ 17,788	2,309,675	6.8	-	6.8	-	-

2017年8月15日現在									
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,627	千円 2,029,098	% 6.0	% -	% 6.0	% -	% -	% -
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 4,100	千ユーロ 4,849	千円 629,643	1.9	-	1.9	-	-	-
ユーロ (小計)	54,300	63,891	8,295,692	24.5	-	24.5	-	-	-
合 計	-	-	32,800,885	96.8	-	75.2	-	21.5	-

(注1) 邦貨換算金額は、2017年8月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2017年8月15日現在									
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	千アメリカ・ドル 4,700	千アメリカ・ドル 4,818	千円 531,037	2025/01/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,000	8,063	888,698	2025/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	36,500	34,974	3,854,517	2026/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	7,500	7,047	776,715	2046/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	10,100	10,016	1,103,893	2021/04/30		
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	8,000	8,688	957,504	2020/01/15		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		74,800	73,608	8,112,366			
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,857	160,857	2045/12/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	19,500	20,205	1,749,814	2025/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	14,400	14,030	1,215,053	2026/06/01		
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,628	400,822	2025/03/15		
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,023	608,261	2025/12/15		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		46,900	47,746	4,134,808			
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 16,500	千オーストラリア・ドル 18,714	1,621,464	2021/05/15		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	28,760	2,491,780	2033/04/21		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		40,500	47,475	4,113,244			
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	1,700	1,787	255,467	2020/07/22		
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	3,700	3,852	550,466	2021/01/22		
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,701	671,800	2026/07/22		
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,300	12,190	1,742,040	2025/03/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,573	224,896	2046/12/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	1,500	1,747	249,687	2022/03/07		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		21,700	25,852	3,694,358			
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,300	162,393	2039/11/15		
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	40,000	44,908	784,100	2025/11/15		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		45,500	54,209	946,494			

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2017年8月15日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円		
			3.7500	5,000	5,534	76,704	2021/05/25	
			2.0000	4,000	4,190	58,073	2023/05/24	
			3.0000	20,000	22,214	307,894	2024/03/14	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		29,000	31,938	442,672		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券		千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ			
			5.0000	12,000	14,130	192,036	2020/12/01	
			1.5000	39,500	42,647	579,582	2023/11/13	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		51,500	56,778	771,619		
ポーランド	Poland Government Bond Poland Government Bond	国債証券 国債証券		千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ			
			2.2500	27,000	26,500	802,700	2022/04/25	
			5.7500	43,500	49,089	1,486,928	2021/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		70,500	75,590	2,289,628		
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国債証券 国債証券		千ユーロ	千ユーロ			
			5.4000	12,800	17,447	2,265,340	2025/03/13	
			1.0000	8,000	8,178	1,061,935	2026/05/15	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		20,800	25,625	3,327,275		
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国債証券 国債証券 国債証券		千ユーロ	千ユーロ			
			0.8000	14,500	14,959	1,942,342	2025/06/22	
			4.2500	500	614	79,773	2022/09/28	
			3.7500	1,500	2,214	287,559	2045/06/22	
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		16,500	17,788	2,309,675		
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券		千ユーロ	千ユーロ			
			3.2500	4,200	5,696	739,628	2045/05/25	
			2.2500	8,700	9,931	1,289,470	2024/05/25	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		12,900	15,627	2,029,098		
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券		千ユーロ	千ユーロ			
			1.5000	2,600	2,853	370,505	2023/02/15	
			2.5000	1,500	1,995	259,137	2046/08/15	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		4,100	4,849	629,643		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	9銘柄		54,300	63,891	8,295,692		
合 計	銘 柄 数 金 額	37銘柄				32,800,885		

(注1) 邦貨換算金額は、2017年8月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。



<補足情報>

当ファンド（ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2017年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第52期の決算日（2017年8月15日）現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を16～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2017年2月16日から2017年8月15日まで)

買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円		千口	千円	円	
GOODMAN GROUP (オーストラリア)		5,916.411	3,856,377	651	KLEPIERRE (フランス)	1,480.805	6,563,586	4,432	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)		1,570.762	2,214,782	1,410	VICINITY CENTRES (オーストラリア)	20,523.535	4,913,623	239	
DUKE REALTY CORP (アメリカ)		554.136	1,643,260	2,965	SCENTRE GROUP (オーストラリア)	8,153.156	2,922,415	358	
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)		62.337	1,299,447	20,845	PROLOGIS INC (アメリカ)	258.557	1,564,869	6,052	
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)		187.895	1,287,821	6,853	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	723.915	1,471,216	2,032	
HCP INC (アメリカ)		330.557	1,173,162	3,549	BIG YELLOW GROUP PLC (イギリス)	1,286.029	1,453,180	1,129	
PHYSICIANS REALTY TRUST (アメリカ)		544.308	1,160,803	2,132	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	78.453	1,441,790	18,377	
MIRVAC GROUP (オーストラリア)		6,170.144	1,144,222	185	SEGRO PLC (イギリス)	1,969.228	1,410,689	716	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)		229.34	1,136,079	4,953	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	285.388	1,404,308	4,920	
TRITAX BIG BOX REIT PLC (イギリス)		5,016.179	1,033,963	206	VENTAS INC (アメリカ)	189.314	1,400,489	7,397	

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年8月15日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（53,027,685千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	口数	2017年8月15日現在		比率
		評価額	比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	10,909	1,202,335	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	158.974	30,454	3,356,406	3.0
SIMON PROPERTY GROUP INC	184.09	29,516	3,253,067	2.9
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	229.34	10,590	1,167,225	1.0
GGP INC	224.623	4,881	537,941	0.5
VORNADO REALTY TRUST	162.894	12,531	1,381,089	1.2
APPLE HOSPITALITY REIT INC	416.932	7,492	825,722	0.7
EPR PROPERTIES	102.366	6,945	765,467	0.7
EQUINIX INC	17.691	7,951	876,381	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,978	769,087	0.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	273.886	4,929	543,329	0.5

ファンド名	口数	2017年8月15日現在		比率
		評価額	比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	551.703	12,474	1,374,760	1.2
GRAMERCY PROPERTY TRUST	249.185	7,413	817,014	0.7
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	93.482	5,814	640,824	0.6
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	6.716	219	24,159	0.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	930.695	16,975	1,870,911	1.7
CYRUSONE INC	106.284	6,398	705,156	0.6
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	202.641	7,682	846,646	0.7
JBG SMITH PROPERTIES	81.447	2,798	308,424	0.3
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	9,189	1,012,746	0.9
VENTAS INC	153.54	10,153	1,119,028	1.0
GEO GROUP INC/THE	302.267	8,188	902,445	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	402.38	8,007	882,491	0.8

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

ファンド名	2017年8月15日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
CROWN CASTLE INTL CORP	200.851	20,561	2,266,040	2.0
SUN COMMUNITIES INC	215.149	19,163	2,111,989	1.9
PROLOGIS INC	172.133	10,556	1,163,477	1.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	43.103	5,247	578,311	0.5
COUSINS PROPERTIES INC	1,239.005	11,423	1,258,997	1.1
DUKE REALTY CORP	359.46	10,359	1,141,735	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	96.617	25,454	2,805,364	2.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST	100.25	13,138	1,448,023	1.3
HCP INC	330.557	9,850	1,085,634	1.0
KILROY REALTY CORP	143.191	10,059	1,108,620	1.0
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	295.778	9,686	1,067,574	0.9
REGENCY CENTERS CORP	187.895	12,386	1,365,065	1.2
SL GREEN REALTY CORP	120.466	12,091	1,332,568	1.2
UDR INC	737.671	28,776	3,171,463	2.8
CUBESMART	200.08	4,897	539,803	0.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	462.469	7,279	802,247	0.7
DIGITAL REALTY TRUST INC	176.639	20,286	2,235,829	2.0
EXTRA SPACE STORAGE INC	131.274	10,091	1,112,132	1.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	14,925	1,644,976	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	323.563	12,385	1,365,060	1.2
アメリカ・ドル 通貨計	11,847.238 43銘柄	497,119	54,787,580	<48.5%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	19,459	1,685,170	1.5
カナダ・ドル 通貨計	501.527 1銘柄	19,459	1,685,170	< 1.5%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	20,407	1,768,093	1.6
SCENTRE GROUP	3,690.845	14,652	1,269,505	1.1
DEXUS	5,074.082	47,848	4,145,602	3.7
INVESTA OFFICE FUND	4,389.327	20,542	1,779,763	1.6
MIRVAC GROUP	10,367.637	22,497	1,949,206	1.7
GOODMAN GROUP	5,832.909	47,888	4,149,032	3.7
CHARTER HALL GROUP	1,992.634	10,640	921,907	0.8
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,640.529	19,330	1,674,797	1.5
オーストラリア・ドル 通貨計	52,282.659 8銘柄	203,807	17,657,909	<15.6%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,679.07	136,221	1,919,364	1.7
LINK REIT	2,834.42	178,993	2,522,020	2.2
香港ドル 通貨計	17,513.49 2銘柄	315,215	4,441,384	< 3.9%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	15,484.213	19,897	1,608,689	1.4
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027.6	8,083	653,566	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	4,182.5	11,376	919,781	0.8
シンガポール・ドル 通貨計	22,694.313 3銘柄	39,357	3,182,038	< 2.8%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,235.277	10,309	1,473,213	1.3
CAPITAL & REGIONAL PLC	7,233.124	4,104	586,575	0.5
SEGRO PLC	5,750.602	30,593	4,371,768	3.9

ファンド名	2017年8月15日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
UNITE GROUP PLC	980.069	6,644	949,551	0.8
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	750.187	4,561	651,786	0.6
DERWENT LONDON PLC	203.925	5,805	829,640	0.7
WORKSPACE GROUP PLC	658.642	5,901	843,314	0.7
SAFESTORE HOLDINGS PLC	901.268	3,691	527,528	0.5
BIG YELLOW GROUP PLC	1,230.446	9,154	1,308,180	1.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,414.183	7,415	1,059,721	0.9
TRITAX BIG BOX REIT PLC	5,276.931	7,619	1,088,882	1.0
イギリス・ポンド 通貨計	43,634.654 11銘柄	95,802	13,690,164	<12.1%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL PROPRIETE-CV	164.034	5,757	747,565	0.7
国小計	164.034 2銘柄	5,757	747,565	< 0.7%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	70.32	5,523	717,188	0.6
WAREHOUSES DE PAUW SCA	70.73	6,715	871,889	0.8
国小計	141.05 2銘柄	12,238	1,589,078	< 1.4%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
GECCINA SAS	210.72	27,477	3,567,728	3.2
FONCIERE DES REGIONS	19.354	1,589	206,411	0.2
国小計	230.074 2銘柄	29,067	3,774,140	< 3.3%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,545.713	19,329	2,509,695	2.2
国小計	1,545.713 1銘柄	19,329	2,509,695	< 2.2%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	219.415	3,382	439,155	0.4
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2,934.96	33,752	4,382,364	3.9
国小計	3,154.375 2銘柄	37,134	4,821,520	< 4.3%>
ユーロ通貨計	5,235.246 8銘柄	103,527	13,442,000	<11.9%>
合計	153,709.127 76銘柄	-	108,886,249	<96.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年8月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場  
の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで  
邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株））が投資対象としている「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の決算日（2017年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第52期の決算日（2017年8月15日）現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンドの組入資産の内容等を18～19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンドの主要な売買銘柄  
株 式

(2017年2月16日から2017年8月15日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
東京エレクトロン		42.5	688,199	16,192	三井住友フィナンシャルG		145	609,937	4,206						
昭和電工		175	443,789	2,535	NTTドコモ		140	372,652	2,661						
任天堂		11	373,508	33,955	T&Dホールディングス		217.5	352,344	1,619						
ディスコ		18	334,592	18,588	サムティ		250	334,112	1,336						
旭硝子		320	289,275	903	あおぞら銀行		750	309,734	412						
住友鋳山		175	278,621	1,592	日産自動車		270.7	298,743	1,103						
キャノン		75	272,064	3,627	りそなホールディングス		500	297,360	594						
ディー・エヌ・エー		110	254,284	2,311	三井物産		180	275,672	1,531						
三菱ケミカルHLDGS		260	223,325	858	JXTGホールディングス		559.5	272,853	487						
ツバキ・ナカシマ		112.5	221,667	1,970	日本航空		80	271,450	3,393						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年8月15日現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンド（11,943,498千円）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	柄	2017年8月15日現在			銘柄	柄	2017年8月15日現在			銘柄	柄	2017年8月15日現在		
		株数	評価額	金額			株数	評価額	金額			株数	評価額	金額
		千株		千円			千株		千円			千株		千円
<b>鉱業 (0.3%)</b>					三井化学		275	173,525		<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
三井松島		58.3	80,628		JSR		40	75,720		ブリヂストン		50	241,250	
<b>建設業 (3.1%)</b>					三菱ケミカルHLDGS		260	246,610		<b>ガラス・土石製品 (4.9%)</b>				
日成ビルド工業		100	57,900		住友ベークライト		60	48,240		神島化学		100	179,400	
大和ハウス		165	646,305		宇部興産		475	144,400		旭硝子		60	264,600	
協和エクスシオ		45	92,430		花王		17.5	119,087		太平洋セメント		500	211,500	
九電工		30	131,700		大日本塗料		400	126,800		ノザワ		115	160,310	
<b>食料品 (0.6%)</b>					日本特殊塗料		37.5	71,512		東海カーボン		75	54,300	
日本たばこ産業		45	169,875		DIC		10	38,900		品川リフレクトリーズ		300	101,700	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>					ポーラ・オルビスHD		45	152,550		黒崎播磨		275	143,550	
東洋紡		225	44,325		日本農業		150	90,000		フジミインコーポレーテッド		57.5	134,895	
シキボウ		500	78,000		パーカーコーポレーション		335	208,370		ニチアス		170	219,300	
東レ		50	49,985		<b>医薬品 (1.2%)</b>					<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
<b>化学 (9.5%)</b>					協和発酵キリン		30	57,930		日立金属		150	224,100	
昭和電工		165	474,540		武田薬品		30	179,130		新日本電工		340	142,800	
住友化学		410	259,940		沢井製薬		21	127,470		<b>非鉄金属 (9.0%)</b>				
東亜合成		60	79,380		<b>石油・石炭製品 (1.2%)</b>					日本軽金属HD		1,050	313,950	
デンカ		330	219,780		JXTGホールディングス		400	206,800		三井金属		1,075	582,650	
信越化学		35	337,155		コスモエネルギーHLDGS		70	153,020		東邦亜鉛		450	201,600	

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	2017年8月15日現在			銘柄	2017年8月15日現在			銘柄	2017年8月15日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
三菱マテリアル	35	130,550	千円	陸運業 (0.3%)				トーセイ	50	42,450	千円
住友鉱山	380	685,520		西日本旅客鉄道	10	81,170		サンフロンティア不動産	65	70,265	
DOWAホールディングス	70	55,930		海運業 (0.2%)				サービス業 (3.1%)			
UACJ	675	187,650		NSユニテッド海運	250	56,750		ジェイエイシーリクルートメント	25	41,950	
古河電工	47.5	284,050		空運業 (0.4%)				トラスト・テック	65	177,060	
住友電工	150	264,900		日本航空	30	112,380		GCA	70	65,940	
金属製品 (0.3%)				情報・通信業 (6.2%)				アウトソーシング	15	98,550	
ケー・エフ・シー	5	10,280		グリー	140	116,480		ディー・エヌ・エー	90	212,400	
SUMCO	40	65,840		SRAホールディングス	10	27,710		電通	17.5	86,187	
東京製鋼	10	15,980		トレンドマイクロ	17.5	93,800		日本ハウズイング	9.8	31,115	
機械 (5.6%)				日本電信電話	150	791,400		テクノプロ・ホールディング	35	172,200	
東芝機械	225	113,400		KDDI	20	59,120		ソラスト	27.5	45,072	
アイダエンジニア	70	82,040		NTTドコモ	110	283,635					
DMG森精機	135	242,190		ソフトバンクグループ	56	491,456		合計	株数・金額	24,329.6	千株 千円 30,144.371
ディスコ	15	289,950		卸売業 (10.1%)				銘柄数<比率>	145銘柄	<94.5%>	
日進工具	45	87,255		アルコニックス	75	205,200					
三精テクノロジーズ	90	80,550		萩原電気	40	98,160		(注1)	銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
加藤製作所	20	65,300		伊藤忠	390	682,110		(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
キトー	90	113,490		丸紅	180	124,722		(注3)	評価額の単位未満は切捨て。		
アマノ	17.5	45,220		三井物産	260	421,070					
ツバキ・ナカシマ	105	235,305		日立ハイテクノロジーズ	20	77,700					
日本精工	120	158,760		住友商事	200	311,300		(2)	先物取引の銘柄別残高 (評価額)		
NTN	150	70,050		三菱商事	250	631,250					
日本ビラー工業	70	109,130		伊藤忠エネクス	120	129,120					
電気機器 (6.5%)				日鉄住金物産	30	168,000					
三菱電機	180	303,570		東テック	100	189,500					
愛知電機	45	143,100		小売業 (0.6%)							
日立国際電気	20	58,580		バルグループHLDGS	25	84,625					
日立マクセル	65	153,335		セブン&アイ・HLDGS	20	89,880					
レーザーテック	60	108,660		銀行業 (10.7%)							
村田製作所	19	327,180		あおぞら銀行	850	368,050					
キャノン	65	251,485		三菱UFJフィナンシャルG	1,750	1,225,175					
東京エレクトロン	40	607,200		りそなホールディングス	250	141,100					
輸送用機器 (10.1%)				三井住友トラストHD	40	157,840					
デンソー	55	294,855		三井住友フィナンシャルG	225	936,225					
東海理化電機	35	69,580		セブン銀行	330	140,580					
ニチコ三菱フォークリフト	30	22,200		みずほフィナンシャルG	1,400	267,400					
日産自動車	250	275,000		証券、商品先物取引業 (1.2%)							
いすゞ自動車	70	99,995		野村ホールディングス	575	370,127					
トヨタ自動車	120	753,000		保険業 (5.8%)							
三菱自動車工業	750	597,000		SOMPホールディングス	82.5	361,267					
マツダ	130	214,565		MS&AD	125	478,125					
本田技研	145	443,120		第一生命HLDGS	160	300,720					
SUBARU	70	276,640		東京海上HD	85	382,840					
精密機器 (0.5%)				T&Dホールディングス	150	238,050					
東京精密	30	112,500		その他金融業 (2.0%)							
ニプロ	30	43,050		日立キャピタル	30	82,050					
その他製品 (2.3%)				オリックス	210	378,315					
パンダイナムコHLDGS	50	180,000		三菱UFJリース	270	155,250					
桑山	40	24,840		不動産業 (1.4%)							
任天堂	13	476,320		アーバネットコーポレーション	140	48,300					
電気・ガス業 (0.4%)				東急不動産HD	50	33,000					
電源開発	45	131,220		住友不動産	70	231,980					

# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

## 運用報告書 第24期 (決算日 2017年4月10日)

(計算期間 2016年10月12日～2017年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&amp;PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&amp;PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

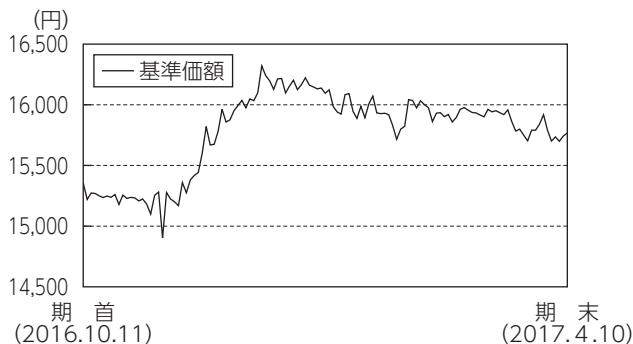
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



の先行き不透明感が高まったことやトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇(円安)しました。期首より、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、米国議会でのオバマケア(医療保険制度改革)の代替法案の採決を前にしてトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなども円の上昇材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首(開首)2016年10月11日	15,355	%	14,677	%	%	%
10月末	15,208	△1.0	14,656	△0.1	96.4	-
11月末	15,781	2.8	15,237	3.8	97.6	-
12月末	16,165	5.3	15,631	6.5	96.7	△9.1
2017年1月末	15,933	3.8	15,294	4.2	97.3	△9.1
2月末	15,895	3.5	15,188	3.5	97.3	△9.4
3月末	15,918	3.7	15,138	3.1	96.8	-
期末(期末)2017年4月10日	15,767	2.7	15,023	2.4	97.2	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,355円 期末：15,767円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことが基準価額の下落要因となりましたが、投資している債券の利息収入や、投資している通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して金利はおおむね上昇(債券価格は下落)しました。

期首より、ECB(欧州中央銀行)の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同氏の政策が米国景気の拡大やインフレーションの加速をもたらすとの観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。また、OPEC(石油輸出国機構)が総会で減産に合意し原油価格が上昇する中で、インフレ期待が高まったことも金利上昇の材料となりました。2016年12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下すると見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇すると見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 17,908	千アメリカ・ドル 23,009 ( - )
	カナダ 国債証券	千カナダ・ドル 1,049	千カナダ・ドル 7,032 ( - )
	オーストラリア 国債証券	千オーストラリア・ドル 8,120	千オーストラリア・ドル 8,560 ( - )
	イギリス 国債証券	千イギリス・ポンド 7,607	千イギリス・ポンド 9,575 ( - )
	デンマーク 国債証券	千デンマーク・クローネ 19,347	千デンマーク・クローネ 5,083 ( - )
	ノルウェー 国債証券	千ノルウェー・クローネ 22,240	千ノルウェー・クローネ 22,354 ( - )
	スウェーデン 国債証券	千スウェーデン・クローネ 1,642	千スウェーデン・クローネ 9,596 ( - )
	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ 27,180	千ポーランド・ズロチ 46,675 ( - )
	ユーロ (アイルランド) 国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 4,143 ( - )
国	ユーロ (ベルギー) 国債証券	千ユーロ 2,658	千ユーロ 1,632 ( - )
	ユーロ (フランス) 国債証券	千ユーロ 18,591	千ユーロ 12,508 ( - )

			買付額	売付額
外	ユーロ (スロヴェニア) 国債証券	千ユーロ	—	千ユーロ 9,423 ( - )
	ユーロ (ユーロ通貨計) 国債証券	千ユーロ	21,250	千ユーロ 27,708 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 6,710	百万円 6,614

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	額
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	1,598,153	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	1,230,868
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	804,859	Poland Government Bond (ポーランド)	5.25% 2020/10/25	1,177,778
Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	749,896	Slovenia Government Bond (スロヴェニア)	4.375% 2021/1/18	1,127,957
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2026/7/22	651,946	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	890,497
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	644,076	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	600,540
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	586,198	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	583,165
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	541,471	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	552,551
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	395,663	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	508,456
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	322,846	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1.85% 2027/7/25	479,605
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー)	3% 2024/3/14	304,465	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	448,956

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 78,300	千アメリカ・ドル 76,448	千円 8,518,662	% 25.5	% -	% 15.5	% 9.4	% 0.7
カナダ	千カナダ・ドル 47,500	千カナダ・ドル 49,219	4,089,121	12.2	-	9.7	1.2	1.3
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 44,000	千オーストラリア・ドル 51,532	4,310,724	12.9	-	7.6	5.3	-
イギリス	千イギリス・ポンド 20,000	千イギリス・ポンド 24,204	3,338,038	10.0	-	7.9	2.0	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 50,500	千デンマーク・クローネ 60,368	956,845	2.9	-	2.9	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,068	412,082	1.2	-	1.0	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 50,500	千スウェーデン・クローネ 56,511	693,399	2.1	-	1.5	0.6	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 81,000	千ポーランド・ズロチ 85,965	2,401,013	7.2	-	2.2	5.0	-
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,566	3,013,772	9.0	-	9.0	-	-
ユーロ(ベルギー)	千ユーロ 23,400	千ユーロ 24,904	2,935,772	8.8	-	8.8	-	-
ユーロ(フランス)	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,286	1,801,986	5.4	-	5.4	-	-
ユーロ(小計)	57,100	65,757	7,751,532	23.2	-	23.2	-	-
合 計	-	-	32,471,419	97.2	-	71.5	23.8	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	期 末		償 還 年 月 日
					評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 4,523	千円 504,057	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	2,000	1,997	222,572	2017/10/31
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	4,700	4,782	532,922	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,000	7,946	885,449	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	30,000	28,265	3,149,613	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	6,000	5,402	602,029	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	15,100	14,854	1,655,250	2021/04/30
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	8,000	8,676	966,766	2020/01/15
通貨小計	銘柄数 金 額	8銘柄		78,300	76,448	8,518,662	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 2,699	224,293	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	1,879	156,161	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	14,000	14,823	1,231,557	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	8,000	7,944	660,020	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,711	391,405	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2500	5,000	4,977	413,505	2021/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,139	593,121	2025/12/15
	Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,044	419,055	2018/03/19
通貨小計	銘柄数 金 額	8銘柄		47,500	49,219	4,089,121	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 18,500	千オーストラリア・ドル 21,256	1,778,137	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	1,500	1,588	132,883	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	28,687	2,399,704	2033/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		44,000	51,532	4,310,724	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 2,646	364,944	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	2,200	2,300	317,267	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,694	647,404	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,800	12,971	1,788,869	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,592	219,552	2046/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		20,000	24,204	3,338,038	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,457	149,902	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	45,000	50,911	806,942	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		50,500	60,368	956,845	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 5,000	千ノルウェー・クローネ 5,569	71,568	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,198	53,954	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	20,000	22,300	286,560	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		29,000	32,068	412,082	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 14,000	千スウェーデン・クローネ 16,750	205,524	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	36,500	39,761	487,875	2023/11/13
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		50,500	56,511	693,399	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ポーランド	Poland Government Bond Poland Government Bond	国 債 証 券	2.5000	千ポーランド・ズロチ 28,000	千ポーランド・ズロチ 26,181	千円 731,246	2026/07/25
		国 債 証 券	5.7500	53,000	59,784	1,669,767	2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		81,000	85,965	2,401,013	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ 12,800	千ユーロ 17,490	2,061,802	2025/03/13
		国 債 証 券	1.0000	8,000	8,075	951,970	2026/05/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		20,800	25,566	3,013,772	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ 21,400	千ユーロ 22,079	2,602,725	2025/06/22
		国 債 証 券	4.2500	500	622	73,395	2022/09/28
		国 債 証 券	3.7500	1,500	2,202	259,651	2045/06/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		23,400	24,904	2,935,772	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 4,200	千ユーロ 5,443	641,713	2045/05/25
		国 債 証 券	2.2500	8,700	9,842	1,160,273	2024/05/25
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		12,900	15,286	1,801,986	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		57,100	65,757	7,751,532	
合 計	銘 柄 数 金 額	40銘柄				32,471,419	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,471,419	% 97.1
コール・ローン等、その他	964,028	2.9
投資信託財産総額	33,435,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.43円、1カナダ・ドル=83.08円、1オーストラリア・ドル=83.65円、1イギリス・ポンド=137.91円、1デンマーク・クローネ=15.85円、1ノルウェー・クローネ=12.85円、1スウェーデン・クローネ=12.27円、1チェコ・コルナ=4.43円、1ポーランド・ズロチ=27.93円、1ユーロ=117.88円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(33,411,943千円)の投資信託財産総額(33,435,448千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,435,448,473円
コール・ローン等	233,465,928
公社債(評価額)	32,471,419,816
未収利息	266,825,034
前払費用	34,368,276
差入委託証拠金	429,369,419
(B) 負債	12,824,717
未払解約金	12,824,618
その他未払費用	99
(C) 純資産総額(A - B)	33,422,623,756
元本	21,198,132,203
次期繰越損益金	12,224,491,553
(D) 受益権総口数	21,198,132,203口
1万口当り基準価額(C/D)	15,767円

\*期首における元本額は23,230,076,116円、当期中における追加設定元本額は1,683,377,914円、同解約元本額は3,715,321,827円です。  
 \*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 2,236,502,548円、富山応援ファンド (地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 708,658,440円、ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 1,187,832,073円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 57,114,063円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 245,939,055円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 455,745,431円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 655,060,167円、京都応援バランスファンド (隔月分配型) 264,272,083円、6資産バランスファンド (分配型) 1,391,162,566円、6資産バランスファンド (成長型) 141,202,417円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 9,596,786,350円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 90,965,183円、ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 453,898,863円、兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 1,870,484,884円、「しがきん」SRⅠ三資産バランス・オープン (奇数月分配型) 31,068,081円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド344,759,803円、紀陽地域株式・外債バランスファンド (隔月分配型) 62,322,398円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 1,387,152,477円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 17,205,321円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は15,767円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月12日 至2017年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	456,290,881円
受取利息	456,283,719
その他収益金	169,267
支払利息	△ 162,105
(B) 有価証券売買損益	549,960,790
売買益	1,810,921,562
売買損	△ 1,260,960,772
(C) 先物取引等損益	△ 30,167,166
取引益	3,306,685
取引損	△ 33,473,851
(D) その他費用	△ 7,356,282
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	968,728,223
(F) 前期繰越損益金	12,440,581,693
(G) 解約差損益金	△ 2,171,896,064
(H) 追加信託差損益金	987,077,701
(I) 合計(E + F + G + H)	12,224,491,553
次期繰越損益金(I)	12,224,491,553

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

## 運用報告書 第24期 (決算日 2017年3月15日)

(計算期間 2016年9月16日～2017年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

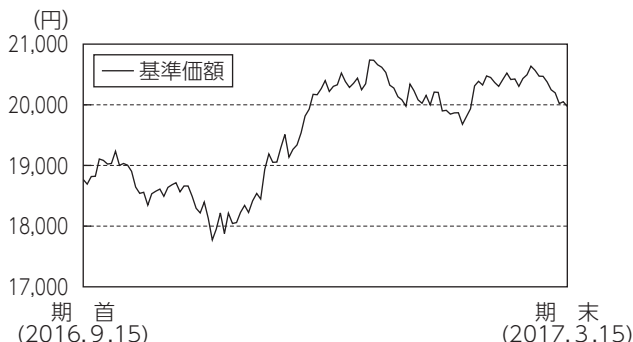
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率	%	
(期首)2016年 9月15日	18,769	-	19,338	-	96.4
9月末	19,002	1.2	19,693	1.8	97.1
10月末	18,217	△2.9	18,771	△ 2.9	96.7
11月末	19,294	2.8	20,157	4.2	97.1
12月末	20,346	8.4	21,346	10.4	96.5
2017年 1月末	19,898	6.0	20,909	8.1	97.0
2月末	20,433	8.9	21,698	12.2	97.4
(期末)2017年 3月15日	19,973	6.4	20,890	8.0	96.5

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日  
 を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT  
 指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、  
 S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones  
 Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対  
 しても責任を負うものではありません。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用  
 しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,769円 期末：19,973円 騰落率：6.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国の利上げ懸念などを背景に海外リート市況が下落したことがマ  
 イナス要因となったものの、為替相場が円安基調で推移したことがプ  
 ラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。

米国では、利上げ懸念が相場の重しとなったほか、2016年11月  
 に実施された米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したこと  
 により、インフラ(社会基盤)関連などの財政支出を拡大するとの思  
 惑を背景に長期金利が上昇したことから、軟調な展開となりました。  
 その後は一転して、トランプ氏の掲げる減税やインフラ投資などを  
 主軸とした成長政策への期待が強まり、反発基調を強める動きとな  
 りました。しかし期末にかけては好調な経済指標の発表が相次ぎ、

2017年3月の利上げ観測が高まったことから、再び反落する展開  
 となりました。

欧州では、原油高などからECB(欧州中央銀行)の量的緩和策  
 の終了が前倒しになるとの警戒感を背景に長期金利が上昇圧力を強  
 めたことや域内の政局不安等を背景に、主要市場のフランスやオラ  
 ンダを中心に下落しました。

アジア・オセアニアでは、中国経済の先行き不透明感や米国金利  
 の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの見方から、  
 香港が下落しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨が上昇(円安)しました。

為替相場は、米国トランプ政権の下で物価上昇を伴う経済成長が  
 続くとの思惑やECBが量的緩和を縮小するとの観測などを背景に、  
 対主要通貨で円安傾向での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざし  
 て運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&  
 スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C &  
 S)に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資  
 にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待  
 される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を  
 行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図  
 にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の  
 価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安  
 定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く  
 投資を行ないました。米国では、入居者の賃金上昇が支援材料となる  
 住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境が良好で投資  
 魅力が高まっている英国の貸倉庫リートやフランスの商業施設リー  
 トに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から  
 恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設け  
 ておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率は、「当期中の  
 基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運  
 用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図  
 にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘  
 柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度な  
 どを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (4) (13)
合計	29

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	千口 4,727.044 (273.84)	千アメリカ・ドル 211,903 ( )	千口 6,858.14 ( )	千アメリカ・ドル 268,190 ( )
	カナダ	千口 ( )	千カナダ・ドル ( )	千口 440.821 ( )	千カナダ・ドル 13,912 ( )
	オーストラリア	千口 (9,281.98)	千オーストラリア・ドル (39,987)	千口 (14,906.493)	千オーストラリア・ドル (57,468)

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	千口 464.729	千円 3,069,992	円 6,605	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	千口 217.462	千円 4,477,683	円 20,590
GECINA SA (フランス)	181.03	2,793,872	15,433	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	464.729	3,265,773	7,027
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	126.364	2,550,297	20,182	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	617.82	2,887,139	4,673
VENTAS INC (アメリカ)	342.854	2,461,331	7,178	HAMMERSON PLC (イギリス)	3,475.095	2,533,823	729
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	197.164	2,269,638	11,511	HCP INC (アメリカ)	700.079	2,430,242	3,471
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	997.801	1,996,426	2,000	KLEPIERRE (フランス)	534.347	2,317,426	4,336
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	2,553.295	1,654,511	647	VICINITY CENTRES (オーストラリア)	8,849.316	2,181,458	246
DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)	411.795	1,547,824	3,758	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	1,291.75	2,140,851	1,657
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	59.265	1,492,990	25,191	CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	208.246	1,882,414	9,039
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	44.999	1,180,717	26,238	SEGRO PLC (イギリス)	2,536.264	1,574,912	620

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	香港	千口 ( )	千香港ドル ( )	千口 9,514.5 ( )	千香港ドル 118,693 ( )
	シンガポール	千口 (5,586.742)	千シンガポール・ドル (6,452)	千口 11,074.9 ( )	千シンガポール・ドル 17,491 ( )
	イギリス	千口 3,710.623 (1,821.861)	千イギリス・ポンド 9,965 659	千口 11,189.365 ( )	千イギリス・ポンド 36,909 ( )
	ユーロ (オランダ)	千口 ( )	千ユーロ ( )	千口 1,844.883 ( )	千ユーロ 6,864 ( )
国	ユーロ (ベルギー)	千口 (56.383)	千ユーロ (4,765)	千口 ( )	千ユーロ ( )
	ユーロ (フランス)	千口 (226.029)	千ユーロ (34,481)	千口 538.956 ( )	千ユーロ 20,185 ( )
	ユーロ (ドイツ)	千口 (582.055)	千ユーロ (6,701)	千口 69.069 ( )	千ユーロ 770 ( )
	ユーロ (スペイン)	千口 (1,121.531)	千ユーロ (12,259)	千口 188.028 ( )	千ユーロ 1,793 ( )
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 (1,985.998)	千ユーロ (58,208)	千口 2,640.936 ( )	千ユーロ 29,614 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>不動産ファンド</b>				
<b>(アメリカ)</b>	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	9,332	1,071,679	0.9
AVALONBAY COMMUNITIES INC	126.364	22,573	2,592,133	2.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	201.765	33,741	3,874,497	3.4
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	285.388	12,303	1,412,762	1.2
VORNADO REALTY TRUST	197.164	20,199	2,319,503	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	99.729	4,767	547,399	0.5
EQUINIX INC	26.825	10,230	1,174,770	1.0
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,027	692,191	0.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	896.057	15,905	1,826,372	1.6
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	551.703	12,302	1,412,750	1.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	301.722	10,183	1,169,327	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	574.136	10,569	1,213,735	1.0
CYRUSONE INC	106.284	5,333	612,426	0.5
STORE CAPITAL CORP	244.331	5,538	636,041	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	19	2,224	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	8,993	1,032,695	0.9
VENTAS INC	278.405	16,526	1,897,694	1.6
GEO GROUP INC/THE	172.814	7,736	888,426	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	572.207	12,342	1,417,289	1.2
CROWN CASTLE INTL CORP	112.412	10,077	1,157,226	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	963.54	9,683	1,111,965	1.0
SUN COMMUNITIES INC	215.149	17,061	1,959,150	1.7
PROLOGIS INC	430.69	21,258	2,441,154	2.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	86.378	9,344	1,073,014	0.9
COUSINS PROPERTIES INC	1,291.472	10,254	1,177,499	1.0
DDR CORP	135.798	1,738	199,599	0.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	99.271	22,346	2,566,093	2.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	54.172	7,021	806,310	0.7
KILROY REALTY CORP	167.78	11,885	1,364,816	1.2
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	234.842	7,681	882,087	0.8
PUBLIC STORAGE	59.265	12,999	1,492,764	1.3
SL GREEN REALTY CORP	207.123	21,894	2,514,199	2.2
UDR INC	775.697	27,219	3,125,581	2.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	644.969	9,313	1,069,452	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	145.783	14,928	1,714,202	1.5
EXTRA SPACE STORAGE INC	283.857	21,042	2,416,289	2.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	15,210	1,746,652	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	332.225	12,564	1,442,810	1.2
アメリカ・ドル 通 貨 計	12,336,464 38銘柄	488,154	56,054,793	<<48.5%>
<b>(カナダ)</b>	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	17,999	1,533,943	1.3
カナダ・ドル 通 貨 計	501.527 1銘柄	17,999	1,533,943	<<1.3%>
<b>(オーストラリア)</b>	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,452.587	19,102	1,658,112	1.4
SCENTRE GROUP	9,306.169	38,248	3,319,957	2.9
DEXUS PROPERTY GROUP	5,867.085	54,094	4,695,404	4.1
INVESTA OFFICE FUND	3,158.791	14,435	1,253,016	1.1
MIRVAC GROUP	6,049.079	12,945	1,123,628	1.0
GOODMAN GROUP	2,553.295	18,817	1,633,383	1.4
VICINITY CENTRES	12,629.696	34,479	2,992,783	2.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,003.818	18,630	1,617,097	1.4
オーストラリア・ドル 通 貨 計	60,020.52 8銘柄	210,753	18,293,383	<<15.8%>

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(香港)</b>	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,114.07	129,376	1,912,183	1.7
LINK REIT	2,908.92	149,082	2,203,434	1.9
CHAMPION REIT	3,889.376	17,735	262,131	0.2
香港ドル 通 貨 計	21,912.366 3銘柄	296,194	4,377,749	<<3.8%>
<b>(シンガポール)</b>	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,827.413	24,368	1,976,738	1.7
CAPITALAND MALL TRUST	6,481.5	12,509	1,014,754	0.9
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,530.1	12,962	1,051,497	0.9
シンガポール・ドル 通 貨 計	33,839.013 3銘柄	49,839	4,042,989	<<3.5%>
<b>(イギリス)</b>	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,832.655	9,897	1,381,903	1.2
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,863.918	5,745	802,219	0.7
SEGRO PLC-NIL PAID RIGHTS	1,193.925	1,137	158,777	0.1
SEGRO PLC	5,969.629	27,078	3,780,663	3.3
UNITE GROUP PLC	150.741	960	134,171	0.1
WORKSPACE GROUP PLC	691.61	5,359	748,360	0.6
BIG YELLOW GROUP PLC	2,516.475	17,866	2,494,586	2.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,347.957	6,574	917,877	0.8
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,868.272	4,055	566,261	0.5
イギリス・ポンド 通 貨 計	44,435.182 9銘柄	78,676	10,984,820	<<9.5%>
<b>ユーロ (ベルギー)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	56.383	4,816	587,195	0.5
国 小 計	56.383 1銘柄	4,816	587,195	<<0.5%>
<b>ユーロ (フランス)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	40.39	8,615	1,050,363	0.9
LECINA SA	181.03	21,108	2,573,499	2.2
KLEPIERRE	1,470.945	51,894	6,327,031	5.5
国 小 計	1,692.365 3銘柄	81,618	9,950,893	<<8.6%>
<b>ユーロ (ドイツ)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2,133.438	24,417	2,976,944	2.6
国 小 計	2,133.438 1銘柄	24,417	2,976,944	<<2.6%>
<b>ユーロ (スペイン)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	637.827	7,813	952,607	0.8
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,364.198	14,494	1,767,182	1.5
国 小 計	2,002.025 2銘柄	22,307	2,719,789	<<2.4%>
ユーロ通貨計	5,884,211 7銘柄	133,159	16,234,823	<<14.0%>
合 計	178,929,283 69銘柄	-	111,522,503	<<96.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	111,522,503	95.2
コール・ローン等、その他	5,619,757	4.8
投資信託財産総額	117,142,261	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.83円、1カナダ・ドル＝85.22円、1オーストラリア・ドル＝86.80円、1香港ドル＝14.78円、1シンガポール・ドル＝81.12円、1イギリス・ポンド＝139.62円、1ユーロ＝121.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（115,141,793千円）の投資信託財産総額（117,142,261千円）に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	118,170,049,127円
コール・ローン等	4,047,143,263
投資信託証券(評価額)	111,522,503,763
未収入金	2,465,069,157
未収配当金	135,332,944
(B) 負債	2,550,559,824
未払金	2,313,559,824
未払解約金	237,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	115,619,489,303
元本	57,888,284,111
次期繰越損益金	57,731,205,192
(D) 受益権総口数	57,888,284,111口
1万口当り基準価額(C / D)	19,973円

\* 期首における元本額は65,116,316,222円、当期中における追加設定元本額は144,175,694円、同解約元本額は7,372,207,805円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・オープン（毎月分配型）52,555,655,748円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）45,279,652円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）27,352,959円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）25,003,249円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）128,497,688円、6資産バランスファンド（分配型）219,228,090円、6資産バランスファンド（成長型）447,098,300円、リそな ワールド・リート・ファンド2,321,555,730円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）72,319,377円、「しがきん」S R I 3資産バランス・オープン（奇数月分配型）6,131,826円、常陽3分法ファンド339,850,026円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）76,917,172円、ダイワ・海外株式& R E I T ファンド（毎月分配型）23,105,222円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）200,494,327円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）274,135,572円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）333,252,719円、ダイワ・グローバル R E I T ファンド（ダイワSMA専用）58,981,399円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）666,925,979円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）28,059,683円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）38,439,393円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,973円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,000,118,172円
受取配当金	1,999,695,823
受取利息	661,625
支払利息	△ 239,276
(B) 有価証券売買損益	5,633,196,513
売買益	14,580,927,421
売買損	△ 8,947,730,908
(C) その他費用	△ 102,928,968
(D) 当期損益金(A + B + C)	7,530,385,717
(E) 前期繰越損益金	57,098,596,364
(F) 解約差損益金	△ 7,024,255,195
(G) 追加信託差損益金	126,478,306
(H) 合計(D + E + F + G)	57,731,205,192
次期繰越損益金(H)	57,731,205,192

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第24期 (決算日 2017年4月17日)

(計算期間 2016年10月18日～2017年4月17日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

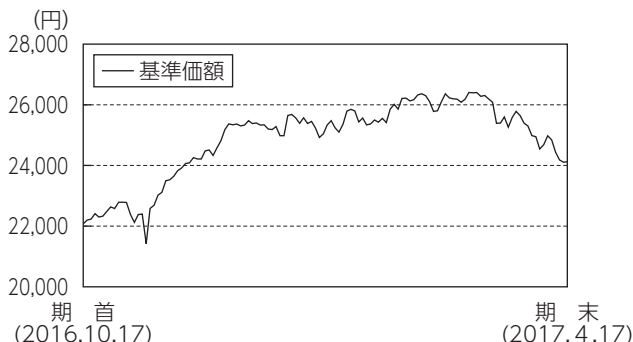
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株組比	式入率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%	%
(期首)2016年10月17日	22,074	-	1,352.56	-	92.7	1.3	3.8	
10月末	22,787	3.2	1,393.02	3.0	94.2	1.1	2.9	
11月末	24,212	9.7	1,469.43	8.6	95.2	-	2.1	
12月末	24,981	13.2	1,518.61	12.3	94.1	-	1.3	
2017年1月末	25,434	15.2	1,521.67	12.5	94.8	0.4	0.8	
2月末	25,804	16.9	1,535.32	13.5	95.0	0.4	0.4	
3月末	25,393	15.0	1,512.60	11.8	93.9	-	0.2	
(期末)2017年4月17日	24,124	9.3	1,465.69	8.4	92.6	-	0.2	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,074円 期末：24,124円 騰落率：9.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安米ドル高の進行や日本および中国の底堅い経済指標の発表などが好感され、上昇基調となりました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はインフラ（社会基盤）投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国新政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、同政権の政策実現性に対する懸念や保護主義的な政策、欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となりました。さらに2017年4月には、シリアや北朝鮮などの地政学リスクの台頭により、金融市場がリスク回避的になったことで下落基調となり、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね92～97%程度としました。

業種構成は、非鉄金属、機械、輸送用機器などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、建設業、小売業などの組入比率を引き下げました。期末では、銀行業、卸売業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから三井物産、三菱自動車工業などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本ライフライン、大東建託などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

TOPIXの騰落率を上回った保険業、ガラス・土石製品、非鉄金属、石油・石炭製品をオーバーウエートしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、東テック、フジミーンコーポレーテッドなどはプラスに寄りましたが、日本ライフライン、日電工、日新電機などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER、PBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	20円
(株式)	(19)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	20

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 13,301.9 (503.1)	千円 11,628,700 (—)	千株 15,262.1	千円 20,703,112

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
三井物産	390	648,014	1,661	三井住友フィナンシャルG	124.3	522,294	4,201		
ソフトバンクグループ	62.5	497,047	7,952	日本ライフライン	187.2	517,403	2,763		
野村ホールディングス	785	496,492	632	大東建託	25.4	426,432	16,788		
三菱自動車工業	800	476,133	595	山丸	586	410,838	701		
住友不動産	120	373,483	3,112	シノケングループ	189.5	395,543	2,087		
三井金属	1,070	334,002	312	キリンHD	200	373,803	1,869		
住友化学	500	288,821	577	あおぞら銀行	890	364,535	409		
住友鉱山	185	280,197	1,514	LIXILグループ	140	362,972	2,592		
デンソー	62.5	280,193	4,483	日本電信電話	75	358,443	4,779		
ブリヂストン	65	272,310	4,189	日新製鋼	230	354,720	1,542		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 —	千円 —	千口 10,595 (—)	千円 1,456,070 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 153	百万円 649	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
<b>鉱業 (0.2%)</b>		千株	千株			千円										千株	千株			千円	
三井松島	—	—	50	—	—	68,800	太平洋セメント	1,100	950	338,200	日新電機	169	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>建設業 (3.0%)</b>							ノザフ	232.5	170	181,390	能美防災	111.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
ミライト・ホールディングス	126.6	30	31,710	—	—	—	日本碍子	110	65	150,865	ホーチキ	114.3	65	84,955	日立国際電気	140	80	183,280	—	—	—
熊谷組	720	—	—	—	—	—	品川リフラクトリーズ	—	350	96,600	T D K	38.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
名工建設	165	—	—	—	—	—	黒崎播磨	237	300	124,800	スミダコーポレーション	150	—	—	—	—	—	—	—	—	
大東建託	25.4	—	—	—	—	—	フジインコーポレーテッド	167	60	119,700	レーザーテック	68.7	100	131,400	カシオ	—	25	37,000	—	—	—
東洋建設	383.9	—	—	—	—	—	ニチアス	—	170	174,250	村田製作所	22.5	19.5	276,217	キヤノン	80	—	—	—	—	—
日成ビルド工業	75.9	240	124,800	—	—	—	<b>鉄鋼 (1.9%)</b>	—	35	—	J F Eホールディングス	150	50	89,925	<b>輸送用機器 (10.2%)</b>	—	—	—	—	—	—
大和ハウス	89.1	132.5	425,987	—	—	—	日新製鋼	230	—	—	山陽特殊製鋼	251	255	142,545	トヨタ紡織	115	—	—	—	—	—
ライト工業	200.1	—	—	—	—	—	日立金属	—	150	214,200	デンソー	—	60	275,160	ニチユ三菱フォークリフト	—	115	72,680	—	—	—
協和エクシオ	60	50	78,750	—	—	—	新日本電工	—	400	130,000	日産自動車	460.7	490	495,145	いすゞ自動車	—	70	95,060	—	—	—
九電工	90	17.5	54,950	—	—	—	<b>非鉄金属 (7.5%)</b>	—	—	—	住友自動車	134.4	130	748,670	三菱自動車工業	—	800	504,000	—	—	—
日揮	—	110	207,350	—	—	—	日本軽金属HD	1,530	1,350	313,200	アイシン精機	50	—	—	本田技研	230	220	681,780	—	—	—
<b>食料品 (0.7%)</b>							三井金属	—	1,070	359,520	S U B A R U	70.8	57.5	224,422	ブイ・テクノロジー	10	—	—	—	—	—
S Foods	41	—	—	—	—	—	東邦亜鉛	417	570	267,900	東京精密	—	30	96,000	<b>その他製品 (1.3%)</b>	—	—	—	—	—	—
キリンHD	200	—	—	—	—	—	三菱マテリアル	—	40	128,000	パンダイナムコHL D G S	90	45	148,500	桑山	73	60	43,320	—	—	—
日本たばこ産業	90	60	221,400	—	—	—	住友鉱山	150	330	488,730	大日本印刷	300	—	—	任天堂	6	8	212,040	—	—	—
<b>繊維製品 (0.3%)</b>							D O W Aホールディングス	—	100	79,800	岡村製作所	152	—	—	<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>	—	—	—	—	—	—
シキボウ	—	600	77,400	—	—	—	古河機金	—	725	141,375	中国電力	190	—	—	電源開発	100	30	75,990	—	—	—
<b>化学 (6.7%)</b>							U A C J	1,228	500	139,000	<b>陸運業 (0.3%)</b>	—	—	—	西日本旅客鉄道	60	12	89,928	—	—	—
住友化学	—	475	276,925	—	—	—	古河電工	—	40	165,800	東海旅客鉄道	5.1	—	—	山九	586	—	—	—	—	—
デンカ	354	340	181,900	—	—	—	住友電工	—	110	186,780	センコーグループHL D G S	203	—	—	<b>海運業 (0.3%)</b>	—	—	—	—	—	—
信越化学	35	40	369,400	—	—	—	<b>金属製品 (1.8%)</b>	—	—	—	N S ユナイテッド海運	—	350	77,700	<b>空運業 (1.1%)</b>	—	—	—	—	—	—
三井化学	630	550	288,750	—	—	—	ケー・エフ・シー	47.8	47.8	105,160	日本航空	76.4	100	339,800	<b>情報・通信業 (6.2%)</b>	—	—	—	—	—	—
宇部興産	—	300	72,600	—	—	—	S U M C O	400	175	313,250	システム	14.3	10	18,860	新日鉄住金 S O L	144.2	—	—	—	—	—
扶桑化学工業	143.4	—	—	—	—	—	L I X I Lグループ	140	—	—	三菱総合研究所	—	15	49,200	G M Oペイメントゲートウェイ	20	—	—	—	—	—
大日本塗料	790	450	105,300	—	—	—	東京製鋼	78.9	85	132,770	S R Aホールディングス	129.3	32.5	93,210	電通国際情報 S	71.6	—	—	—	—	—
日本特殊塗料	75	40	62,760	—	—	—	<b>機械 (5.9%)</b>	—	—	—	電通国際情報 S	71.6	—	—	日本ユニシス	160	—	—	—	—	—
D I C	37.1	30	110,850	—	—	—	タクマ	—	250	108,500	<b>陸運業 (0.3%)</b>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ポーラ・オルビスHD	35.5	50	127,950	—	—	—	東芝機械	—	140	225,400	西日本旅客鉄道	60	12	89,928	—	—	—	—	—	—	—
メック	95	—	—	—	—	—	D M G森精機	—	140	225,400	東海旅客鉄道	5.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本農業	—	150	100,350	—	—	—	日進工具	35	45	68,490	山九	586	—	—	—	—	—	—	—	—	—
天馬	74.5	72.5	142,970	—	—	—	三井海洋開発	—	75	171,000	センコーグループHL D G S	203	—	—	<b>海運業 (0.3%)</b>	—	—	—	—	—	—
パーカーコーポレーション	506	390	187,980	—	—	—	三精テクノロジー	51.4	75	70,950	N S ユナイテッド海運	—	350	77,700	<b>空運業 (1.1%)</b>	—	—	—	—	—	—
<b>医薬品 (0.8%)</b>							荏原製作所	—	25	79,875	日本航空	76.4	100	339,800	<b>情報・通信業 (6.2%)</b>	—	—	—	—	—	—
協和発酵キリン	96	—	—	—	—	—	西島製作所	118.4	—	—	システム	14.3	10	18,860	新日鉄住金 S O L	144.2	—	—	—	—	—
武田薬品	40	30	155,610	—	—	—	北越工業	—	100	92,800	三菱総合研究所	—	15	49,200	G M Oペイメントゲートウェイ	20	—	—	—	—	—
エーザイ	32	10	56,410	—	—	—	加藤製作所	37	20	52,000	S R Aホールディングス	129.3	32.5	93,210	電通国際情報 S	71.6	—	—	—	—	—
大塚ホールディングス	65	5	25,740	—	—	—	タダノ	—	80	103,280	電通国際情報 S	71.6	—	—	日本ユニシス	160	—	—	—	—	—
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>							キトー	—	160	165,280	<b>情報・通信業 (6.2%)</b>	—	—	—	システム	14.3	10	18,860	—	—	—
東燃ゼネラル石油	198	—	—	—	—	—	セガサミーホールディングス	150	—	—	新日鉄住金 S O L	144.2	—	—	三菱総合研究所	—	15	49,200	—	—	—
J X T Gホールディングス	—	959.5	479,750	—	—	—	ツバキ・ナカシマ	—	100	181,600	G M Oペイメントゲートウェイ	20	—	—	S R Aホールディングス	129.3	32.5	93,210	—	—	—
コスモエネルギーHL D G S	162	135	234,360	—	—	—	日本精工	260	225	320,850	電通国際情報 S	71.6	—	—	電通国際情報 S	71.6	—	—	—	—	—
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>							日本ビラー工業	114.7	115	155,365	三菱電機	—	150	221,250	日本ユニシス	160	—	—	—	—	—
東洋ゴム	180	—	—	—	—	—	<b>電気機器 (3.4%)</b>	—	—	—	三菱電機	—	150	221,250	三菱電機	—	150	221,250	—	—	—
ブリヂストン	—	65	282,100	—	—	—	愛知電機	50.6	45	110,655	愛知電機	50.6	45	110,655	愛知電機	50.6	45	110,655	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (5.0%)</b>																					
神島化学	110	110	185,680	—	—	—															
旭硝子	—	180	156,780	—	—	—															

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
日本電信電話	241.6	170	809,200	
沖縄セルラー電話	14.6	—	—	
NTTドコモ	300	195	506,415	
スクウェア・エニックス・HD	41.3	—	—	
シーイーシー	163.2	—	—	
カブコン	60	—	—	
ソフトバンクグループ	—	55	417,780	
<b>卸売業 (11.7%)</b>				
横浜冷凍	163.6	—	—	
アルコニックス	130.3	110	196,460	
萩原電気	51.3	45	94,545	
日本ライフライン	108.6	—	—	
伊藤忠	505.8	490	734,510	
丸紅	—	350	229,180	
三井物産	—	375	574,125	
住友商事	340	320	455,040	
三菱商事	340	340	793,050	
伊藤忠エネクス	124.5	165	145,035	
日鉄住金物産	70.7	30	128,550	
東テク	261.3	127.5	210,120	
<b>小売業 (0.1%)</b>				
ハニースホールディングス	140.7	—	—	
DCMホールディングス	200	—	—	
J.フロントリテイリング	190	—	—	
すかいらーく	180	—	—	
LIXILビバ	—	13.3	27,491	
アドヴァン	123.5	—	—	
<b>銀行業 (11.9%)</b>				
あおぞら銀行	2,290	1,400	536,200	
三菱UFJフィナンシャルG	1,873	1,900	1,235,380	
りそなホールディングス	800	750	418,725	
三井住友フィナンシャルG	334.3	250	954,000	
セブン銀行	—	360	133,200	
みずほフィナンシャルG	1,331.9	1,750	330,750	
<b>証券、商品先物取引業 (1.4%)</b>				
野村ホールディングス	—	650	420,810	
<b>保険業 (6.7%)</b>				
SOMPOホールディングス	100	90	352,980	
MS & AD	145.5	132.5	461,895	
第一生命HLDS	240	190	343,425	
東京海上HD	100	100	450,800	
T&Dホールディングス	370	280	428,820	
<b>その他金融業 (2.2%)</b>				
日立キャピタル	—	37.5	99,112	
オリックス	243	225	376,987	
三菱UFJリース	430	375	208,125	
<b>不動産業 (3.2%)</b>				
アパネットコーポレーション	371	160	61,440	
サムティ	266.3	180	187,380	
ユニツホールディングス	—	42.5	119,000	
東急不動産HD	—	150	92,700	
住友不動産	—	110	331,870	
スターツコーポレーション	106.5	—	—	

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
シノケングループ	189.5	—	—	
トーセイ	144.8	100	78,500	
サンフロンティア不動産	—	120	114,360	
<b>サービス業 (2.3%)</b>				
トラスト・テック	267.5	90	170,280	
GCA	—	140	121,100	
ディー・エヌ・エー	80	80	183,760	
日本エス・エイチ・エル	17.4	—	—	
日本ハウスインク	9.8	9.8	29,204	
テクノプロ・ホールディング	130.4	50	209,750	
ジャパンマテリアル	37.8	—	—	
ベルシステム24HLDS	165.1	—	—	
D.A.コンソーシアムHLDS	120	—	—	
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	32,229.5 138銘柄	30,772.4 133銘柄	30,432,740 <92.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 国内投資信託証券**

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
MCUBS MidCity投資法人	2.131	0.05	16,775	
大和ハウスリート投資法人	0.693	0.2	56,800	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.021	—	—	
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	10.845 3銘柄	0.25 2銘柄	73,575 <0.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	30,432,740	91.6
投資信託証券	73,575	0.2
コール・ローン等、その他	2,704,328	8.2
投資信託財産総額	33,210,643	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>33,210,643,700円</b>
コール・ローン等	1,920,141,252
株式(評価額)	30,432,740,600
投資証券(評価額)	73,575,000
未収入金	378,750,848
未収配当金	405,436,000
<b>(B) 負債</b>	<b>360,393,206</b>
未払金	360,390,668
その他未払費用	2,538
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>32,850,250,494</b>
元本	13,617,223,397
次期繰越損益金	19,233,027,097
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>13,617,223,397口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	24,124円

\* 期首における元本額は17,645,159,928円、当期中における追加設定元本額は336,581,518円、同解約元本額は4,364,518,049円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,308,151,674円、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 8,589,765,596円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 34,934,471円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 42,773,404円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 39,499,978円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 703,073,844円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド120,199,855円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 120,509,807円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 107,552,508円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 220,336,313円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 330,425,947円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,124円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年4月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>485,571,177円</b>
受取配当金	485,517,750
受取利息	5
その他収益金	370,197
支払利息	△ 316,775
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,428,575,087</b>
売買益	4,407,389,124
売買損	△ 978,814,037
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 10,312,000</b>
取引益	3,620,960
取引損	△ 13,932,960
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 2,538</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>3,903,831,726</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>21,305,275,227</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 6,487,190,951</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>511,111,095</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>19,233,027,097</b>
次期繰越損益金(I)	19,233,027,097

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。